Ⅱ．総資産額						
農地等割賦売渡債権	—	—	199,268	199,268	—	199,268
農地等取得資金貸付金	—	—	2,370,167	2,370,167	—	2,370,167
金銭信託	70,833,035	—	—	70,833,035	—	70,833,035
投資有価証券	41,294,507	—	—	41,294,507	—	41,294,507
未収財源措置予定額	—	364,720,000	—	364,720,000	—	364,720,000
その他	5,935,157	4,651,063	219,211	10,805,432	△ 2,636,119	8,169,313
計	118,062,701	369,371,063	2,788,647	490,222,412	△ 2,636,119	487,586,292

注１．セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に配分しております。
注２．事業の内容
⑴　新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。
⑵　旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。
⑶　農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。
注３．国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業137.9円、旧年金事業1,180.4円、農地売買貸借事業1.9円であります。
※平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出しております。
注４．引当外退職給付増加見積額は、新年金事業37,671千円、旧年金事業28,545千円、農地売買貸借事業1,893千円であります。
注５．損益外減損損失相当額は、旧年金事業27,625千円、農地売買貸借等勘定22,984千円であります。
注６．引当外賞与見積額は、新年金事業△3,965千円、旧年金事業△2,353千円、農地売買貸借等事業△1,446千円であります。

12．その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細
⑴　負債の明細
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条第２項に基づく給付準備金　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
給付準備金	111,079,709	4,151,963	1,374	115,230,298	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第４に基づき計上しております。
給付原資準備金	110,454,181	4,056,579	—	114,510,761	
付利準備金	62	1,378	1,374	66	
調整準備金	625,465	94,005	—	719,471	
合　計	111,079,709	4,151,963	1,374	115,230,298	

㈱　「当期増加額」及び「当期減少額」は、各経理間の重複額の控除を行った額であります。
⑵　費用及び収益の明細
給付金　（単位：千円）

内　訳	金　額
経営移譲年金給付費	69,178,419
農業者老齢年金給付費	51,022
老齢年金給付費	75,326,068
特例付加年金給付費	368
一時金給付費（新制度）	215,521
一時金給付費（旧制度）	445,871
合　計	145,217,272

㈱　給付金の資金源泉
・負担金36,976,403千円、借入金107,599,799千円、給付準備金266,912千円、自己財源374,156千円